

四半期報告書

(第19期第2四半期)

アウンコンサルティング株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アウンコンサルティング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月12日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 信太 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 坂田 崇典

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 坂田 崇典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (千円)	889,543	958,240	1,861,914
経常利益 (千円)	17,235	11,375	24,329
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	15,410	10,214	20,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△3,883	8,953	△18,545
純資産額 (千円)	727,469	721,755	712,807
総資産額 (千円)	1,000,505	1,030,881	1,042,299
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.05	1.36	2.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.7	70.0	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△24,070	△85,808	106,425
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△200,914	△9,910	△220,056
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△500	△66	△555
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	385,564	384,492	480,531

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.65	2.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日～平成28年11月30日）におけるわが国経済は、アベノミクスによる各種経済政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選後の新政権の政策に対する警戒感等による為替相場及び株式市場の不安定化などにより、企業を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは収益力の安定と拡大を最優先課題とし、当連結会計年度においても「日系企業向け多言語SEMサービスへの経営資源の集中投下」、「アセット事業の安定稼働」、「海外法人における生産性向上」、そして、「人材育成による組織体制の強化」に注力し、業容の拡大を図りました。

特に当社グループの主たる事業である「日系企業向け多言語SEMサービス」のインバウンド市場につきましては、2016年以降、訪日外国人旅行者の消費行動が「モノ消費」から「コト消費」へシフトした影響で、旅行消費額が減少傾向にあります。しかしながら、2016年1月から11月までの訪日外国人旅行者数が2,198万人（前年同期比22.4%増）と、既に2015年の訪日外客数を上回り、今後もアジア諸国の経済成長に伴う訪日旅行者数の増加及び日本企業における外国人向けプロモーション需要はますます高まることが期待されます。

なお、営業外収益で投資事業組合運用益等を、営業外費用で当社から海外法人への貸付金の洗い替えによる為替差損等を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は958,240千円（前年同期比7.7%増）、営業利益は9,139千円（前年同期比3,645.6%増）、経常利益は11,375千円（前年同期比34.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,214千円（前年同期比33.7%減）となりました。

① マーケティング事業

マーケティング事業においては、アジア圏における旺盛な日本旅行需要を背景に、多言語（日本語以外の言語）プロモーション領域における売上及び利益が堅調に推移いたしました。また、グローバル人材の採用および教育に対する先行投資を継続しておこなっております。以上の結果、当事業における売上高は936,171千円（前年同期比6.3%増）、営業利益は92,686千円（前年同期比39.0%増）となりました。

② アセット事業

アセット事業においては、営業人員の増加、プロモーション活動への先行投資、新規提携デベロッパーの開拓等、将来の収益化に向けた積極的な先行投資を行っております。また、新たにベトナムにおける不動産の売買仲介を開始しております。以上の結果、当事業における売上高は22,068千円（前年同期比145.4%増）、営業損失は3,348千円（前年同期は営業損失229千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、683,400千円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、347,480千円となりました。これは、主に建設仮勘定の増加によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、293,427千円となりました。これは、主に前受金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて824.1%増加し、15,697千円となりました。これは、主に長期前受金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、721,755千円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は384,492千円（前連結会計年度末は480,531千円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、85,808千円（前年同期は24,070千円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加58,993千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、9,910千円（前年同期は200,914千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が22,143千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は66千円（前年同期は500千円の支出）となりました。これは主にリース債務の返済による支出66千円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,502,800	7,502,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,502,800	7,502,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	—	7,502,800	—	341,136	—	471,876

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BANK JULIUS BAER AND CO.LTD. SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	8 MARINA VIEW, 43-01 ASIA SQUARE TOWER 1, SINGAPORE (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,551,000	34.00
信太 明	東京都文京区	2,123,800	28.31
藤原 徹一	SINGAPORE	78,400	1.04
小金丸 龍一	福岡県筑紫野市	70,400	0.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	65,400	0.87
川西 聖子	兵庫県神戸市中央区	58,100	0.77
利川 美智子	大阪府大阪市西区	56,500	0.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	51,500	0.69
今 秀信	奈良県奈良市	50,000	0.67
江平 文茂	東京都世田谷区	49,000	0.65
計	—	5,154,100	68.70

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,502,200	75,022	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	7,502,800	—	—
総株主の議決権	—	75,022	—

② 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第18期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第19期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 東陽監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,531	384,492
受取手形及び売掛金	191,230	250,612
仕掛品	1,411	148
その他	30,313	51,963
貸倒引当金	△4,613	△3,815
流動資産合計	698,872	683,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,335	84,128
減価償却累計額	△15,506	△19,080
建物(純額)	71,829	65,048
車両運搬具	4,867	2,248
減価償却累計額	△1,154	△739
車両運搬具(純額)	3,712	1,509
工具、器具及び備品	39,795	41,216
減価償却累計額	△34,882	△33,719
工具、器具及び備品(純額)	4,912	7,497
建設仮勘定	121,520	135,683
有形固定資産合計	201,974	209,738
無形固定資産		
ソフトウェア	1,644	1,178
無形固定資産合計	1,644	1,178
投資その他の資産		
投資有価証券	80,952	77,171
長期貸付金	30,119	28,601
敷金及び保証金	30,332	31,269
その他	-	1,034
貸倒引当金	△1,596	△1,514
投資その他の資産合計	139,808	136,562
固定資産合計	343,427	347,480
資産合計	1,042,299	1,030,881
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,948	192,976
未払費用	23,679	24,350
未払法人税等	4,977	3,021
前受金	45,630	30,441
その他	87,556	42,637
流動負債合計	327,793	293,427
固定負債		
繰延税金負債	1,620	698
その他	77	14,998
固定負債合計	1,698	15,697
負債合計	329,491	309,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△104,405	△94,191
株主資本合計	708,606	718,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,631	1,565
為替換算調整勘定	466	1,271
その他の包括利益累計額合計	4,098	2,836
新株予約権	102	97
非支配株主持分	0	0
純資産合計	712,807	721,755
負債純資産合計	1,042,299	1,030,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	889,543	958,240
売上原価	651,473	691,425
売上総利益	238,070	266,814
販売費及び一般管理費	※1 237,826	※1 257,675
営業利益	244	9,139
営業外収益		
受取利息	109	70
解約手数料等	210	68
未払配当金除斥益	221	-
投資事業組合運用益	26,797	14,960
その他	1,636	1,288
営業外収益合計	28,975	16,388
営業外費用		
支払利息	25	11
為替差損	11,689	14,141
その他	268	△0
営業外費用合計	11,984	14,151
経常利益	17,235	11,375
特別利益		
固定資産売却益	-	98
新株予約権戻入益	-	5
特別利益合計	-	103
税金等調整前四半期純利益	17,235	11,479
法人税、住民税及び事業税	1,825	1,265
四半期純利益	15,409	10,214
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,410	10,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	15,409	10,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,253	△2,065
為替換算調整勘定	△12,038	804
その他の包括利益合計	△19,292	△1,261
四半期包括利益	△3,883	8,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,882	8,953
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,235	11,479
減価償却費	4,531	3,866
為替差損益 (△は益)	-	11,652
固定資産売却損益 (△は益)	-	△98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,408	△880
投資事業組合運用損益 (△は益)	△26,797	△14,960
新株予約権戻入益	-	△5
受取利息及び受取配当金	△109	△70
支払利息	25	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,324	△58,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,501	1,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,412	26,993
その他	△15,585	△62,232
小計	△23,521	△82,131
利息及び配当金の受取額	109	70
利息の支払額	△25	△11
法人税等の支払額	△632	△3,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,070	△85,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,405	△22,143
有形固定資産の売却による収入	-	1,592
敷金及び保証金の差入による支出	△1,465	△983
敷金及び保証金の回収による収入	3,112	12
投資有価証券の取得による支出	△86,805	△226
投資事業組合からの分配による収入	15,650	11,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,914	△9,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△496	△66
配当金の支払額	△5	-
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500	△66
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,024	△253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235,510	△96,038
現金及び現金同等物の期首残高	621,074	480,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	385,564	384,492

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
給与手当	94,141千円	116,409千円
貸倒引当金繰入額	△1,651千円	△276千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金	385,564千円	384,492千円
現金及び現金同等物	385,564千円	384,492千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	880,551	8,991	889,543	—	889,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	66,681	△229	66,451	△66,207	244

(注)「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	936,171	22,068	958,240	—	958,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益又は損失(△)	92,686	△3,348	89,337	△80,198	9,139

(注)「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第2四半期連結累計期間においては、「マーケティング事業」の単一セグメントでありましたが、前連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは、「マーケティング事業」及び「アセット事業」の2つの報告セグメントとなりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円05銭	1円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	15,410	10,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	15,410	10,214
普通株式の期中平均株式数(株)	7,502,800	7,502,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年1月12日

アウンコンサルティング株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 康 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年1月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年8月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月12日
【会社名】	アウンコンサルティング株式会社
【英訳名】	AUN CONSULTING, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 信太 明
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 専務執行役員 坂田 崇典
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目1番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 信太 明 及び当社最高財務責任者 坂田 崇典 は、当社の第19期第2四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。